

(西新井・鶴木利一著者後記)

都市政策研究所  
所長・49歳



価値生む具体的指針示したい

## 政令新潟市の進む道を探る



うえやま・しんいち 1957年  
阪市生まれ。京都大法学部卒業。  
リノストン大大学院修了。通商  
労務局、国際経営コンサルタント。  
マッキンゼー社などを経て2000年  
から慶應大教授。国土交通省  
「課題評議会」顧問など公職多数。  
著書に「政治家はなぜ失敗するか」  
から、「改革は成功する」「自己  
再生戦略」など書籍も多い。

■政治の仕事は自分が選ばれ  
おされないでこの仕事をする  
ことは、

新潟は十四町村と二十六村の  
な時、それ以上で改めて、区長  
選出という大変な問題が起らるや  
い。それでこれがどうなつたか。新潟  
は、区長として山本義和が選出さ  
れた。それで山本義和は、新潟  
の行政を新潟市に行政が生なすと  
思つておられるおもむかせよ  
うといふふうを述べた。(新潟を  
手放さないで) 大阪や横浜では、  
田畠などいた地頭を置かず、  
田畠の仕事がない、新潟は地頭

四十名の民間会議、公共セク  
トがねえ。大阪は(さう)、自称「政  
仕んで」ばかりでないが故だ。

タの説明を述べて、自称「政  
革の竹口」現在の大蔵省税のな  
たわい、個人の財産を税の企業界

ンサルを強調する。今回やう  
市長と打合せ、区長選はそれを  
機縁して東京へと渡航して、アーヴ  
ヒーだつて山本を聞いて「インタブ  
レーティーだ」。坂城は山本が選出さ  
れて、区長として山本義和が選出さ  
れた。ただしく山本を聞いて「山本義  
和だつて山本を聞いて」と、

イントラビューして不思議で面白  
た。だが、その點だけ知識  
は新潟市の行政が生なすと  
は、新潟市へたつておこる、

市長はなし、おひ入れの間の対  
応が力半を取つておなまめし

# 新潟日報

H19.5.5(土) 日刊 7面

越佐

新潟市都市政策  
研究所所長  
上山 信一氏



大阪市出身。運輸省（現国土交通省）、マツキンゼー・アンド・カンパニー共同経営者などを経て慶應大教授。経営コンサルティングを本業とし、自治体や非営利組織の経営改革も手掛ける。50歳。

## 集中投資の発想必要

政令指定都市への移行にあわせ、新潟市が都市政策研究所を設立して半年あまりが過ぎた。研究所は同市の課題や展望をどう分析しているのか。地域開発や行政改革に詳しう、非常勤の所長を務

「政令市は全国に十七  
都市政策とは、  
あり珍しくない。市町  
合併を高く目標として  
いいが、政令市になつ  
たからといって急に発展

「研究所以の目的は市政の課題を発掘し、問題提起する」。十四ヵ月で現場を回って実態を調べ、政策課題を都市戦略と住民サービスに絞つた。なにより市に都市政策がないことが問題だ

るわけではない。全体を描いたうえで集中投じ、都市機能を高度化させる発想が要る。地域治の議論は重要だが、それを積み上げても金体姿は見えない

## 新潟市の認定

までは主に県政の問題だったが、今後は市がそのすき間を埋めるべきだ。新幹線やロシアとの直行便などこれまであった相手を引き留めている。新潟は日本海に面する利点を生かし切れないない」——市が掲げる「田園型政令市」について。  
なし、市の将来に対する「我々は都市化に対応する問題意識は広がっていないよ」といふに限るが、「さやいでいるにすぎず、具体的な取り組みはず、耕作放棄が進んで田園地である田園にまず取り組む。農業農家が高齢化して、耕作放棄が進んで田

関心がない」  
——売れる潜在力はあるのだろうか。  
「みなが會のほど」ほ  
かに売れる品はない。ひ  
とつは県の規模が大き  
く、自分たちで消費して  
しまったためだ。売り方も  
廢案にしてい。例えば岩手  
県は商品を仙台で売り、  
次に東京とステップを踏  
む。新潟からいぎなり東  
京ではハードルが高」  
——住民サービスは。  
「人々の満足度を高め  
ることが重要だ。例えば  
おばあちゃんが野菜を道  
の駅で売る、本人の満  
足度も上がるといふ。合  
併建設計画もこんな方向  
でカネを使えばいい。も  
うひとつは区役所のウエ  
ブページの充実。自分た  
ちが何なのかを考える契  
機にもなる」  
——これまで職員回過  
問題で揺れた大阪市の行  
政改革などに取り組んで  
きた。「新潟には行政改革を  
したきたのではない。企  
業のコンサルティングと  
同様に、これなりの感覚  
を立てるのが仕事。現域  
と一緒に取り組んでお  
り、来年度の市の政策に  
も反映されるだいい」

國が維持できなくなる。  
都市化した田園とは何か  
という問題を提起し、総  
点検していく。  
「農業には外貨獲得と  
いう面もあり、やる気の  
ある人を後押ししたい。  
プラン農業について外  
部の経営ノンサルタント  
を交え議論していく。そ  
れは例えば茶豆を売るた  
めの戦略で、都市イメー  
ジのアーバンド化などには  
研究所は市役所の組織  
であると同時に、外から  
評価する視点も備えるは  
ず。トップに地域開発の  
実行に道筋を  
同時に政策指定都市に  
諮詢機関を通じて行政に  
ても『そうなんですね』  
と受け止められてしま  
う」と上山氏はこぼす。  
実行につなげる道筋を明  
確にすることが、市にも  
研究所にもこれから必要  
であるが、新潟市には欠け  
ていた外部からの検証作  
業でもある。